

令和6年 6月

四万十町議会 定例会 町長行政報告

令和5年度四万十町一般会計決算見込み

令和5年度の一般会計決算見込額は、歳入総額189億3,563万円、歳出総額184億3,740万円で、歳入歳出差引額は4億9,823万円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億4,140万円を差し引いた実質収支額は、3億5,683万円となっています。

現在、決算調整および分析等を行っています。歳出の前年度比較では、補助費等において、令和4年度に実施した生活支援・マイナンバーカード取得促進事業の減などから、歳出全体で4億5,431万円・2.4%の減少となっています。

「若者世代・単身者部門で4位」、「総合部門で2位」を獲得するなど、高い実績と評価を得たところです。こうした強みも生かしながら、引き続き移住定住と出生数向上の両面から人口減少対策に取り組んでいきたいと考えています。

令和6年能登半島地震における職員派遣

本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」への本町職員の派遣状況については、高知県からの要請を受け、3月12日から4月11日までに計3回、4名の職員を30日間にわたり石川県輪島市に派遣しました。現地では、主に住家被害調査や、罹災証明発行業務など被災地での支援業務を行ってきました。派遣された職員からは、支援業務の状況や倒壊家屋など被災状況の報告を受けたところです。

今後も引き続き要請があれば職員を現地へ派遣するなど、全力で応援するとともに一日も早い復興を願っています。

歳入では、県支出金で増となった一方、繰入金や寄附金がそれぞれ減となるなど、歳入全体で7億3,103万円・3.7%の減少となっています。

また、ふるさと支援寄附金は前年度より1億9,129万円減少の、9億8,357万円となり、それに伴い返礼品等の事業であるふるさと支援推進事業費は8,694万円の減少となっています。

町の預金にあたる積立基金は、ふるさと支援基金で10億2,924万円、その他で3億2,950万円、合わせて13億5,874万円を取り崩す一方、今後の各種事業に必要な財源として、ふるさと支援基金で9億8,457万円、その他で3億9,735万円、合わせて13億8,192万円余りを積み立てた結果、前年度の決算剰余金処分による積立と合わせて2億9,918万円余り増加しています。

また、町の借金にあたる町債残高は、前年度末から3,400万円余り減少しています。

また、役場の窓口で受付を行っている能登半島地震への義援金については、多くの団体や住民の皆さまから温かいご支援をいただき、5月末現在で、総額389万4,978円となっており、しまんと町社会福祉協議会を通じて被災地へお送りしているところです。

皆さま方の温かいご支援・ご協力に感謝申し上げますとともに、役場においては6月末まで、社会福祉協議会においては12月27日まで受付を行っていますので、復興に向けた温かいご支援をお願いいたします。



人口減少対策

人口減少対策については、高知県知事も年度当初の講話において、「最大の政策課題」であると述べられたとおり、本町にとっても避けては通れない最重要課題であると認識しています。国の人口動態統計によると、2022年における本県の出生数は3,721人となっており、これは本県の過去最少記録を更新するとともに、全国47都道府県で最も少ない数値となっています。また、翌2023年の速報値では、更に200人ほど少ない3,529人となる見込みです。こうした状況は本町も同様であり、昨年の出生数は53人と近年減少の一途をたどっており、合併以降最少となりました。

このような状況の中、本年4月に民間有識者で構成する「人口戦略会議」は、日本の自治体の約4割にあたる744の自治体において、20歳から39歳までの女性人口が2050年までに50%以上減少し、最終的には消滅する可能性がある」と公表しました。本県では、本町を含む25の市町村が該当するという大変厳しい予想となっています。

豊後水道地震の対応

4月17日未明に豊後水道において発生したマグニチュード6.6の地震では、愛媛県と高知県で最大震度6弱を観測し、本町においても震度4を観測しました。地震発生後、速やかに本庁・各地域振興局では準備配備の体制を取り、県や消防機関との連絡や各地域振興局からの被害状況などの情報収集を行っていましたが、町内ではその後の大きな地震活動もなく、被害状況は小規模な落石等にとどまり大きな被害の報告もなかったため、翌朝3時には準備配備を解散しました。しかしながら、最近の頻発する地震活動の状況から、引き続き警戒には努めていきたいと考えています。

また、住民の皆さまには、迫りくる南海トラフ巨大地震の自助対策として、町の支援策を活用していただきながら、まずは「住宅の耐震改修」、「家具転倒防止対策」、「各家庭での災害時の非常食の備蓄」への取り組みを行っていただきたいと考えています。

こうした中、県では若年人口の減少をできるだけ早く食い止

め、持続可能な人口構造への転換を図るため、「高知県元気な未来創造戦略」を策定するとともに、中山間地域の再興なくして県勢の浮上なしとの考えのもと「高知県中山間地域再興ビジョン」を策定しました。また、これらの計画を具体的に推進するため、人口減少対策に取り組む市町村への総合的な支援として、本年度より「高知県人口減少対策総合交付金」を創設したところです。本町としてもこうした県の動きと歩調を合わせ、重要課題である人口減少対策のさらなる推進に取り組む必要があると考えています。とりわけ、若年世代の維持・獲得は重要課題であると捉えており、県の産業振興推進本部等の協力も得ながら、本年度中に具体的な事業計画を策定することとしています。

幸いにも、昨年度は県外からの移住者数が高知市に次いで2番目に多かったことや、宝島社が発行した2024年版「住みたい田舎ベストランキング」において、人口1万人以上の町の

三島キャンプ場のリニューアルオープン

「四万十の暮らしに一番近いキャンプ場」をコンセプトとし施設整備を行っていた三島キャンプ場が、令和6年3月31日よりリニューアルオープンしました。

従来のバンガロー5棟に加え、トイレ・シャワー・炊事棟を改修し、新たにビクターセンターとテントサイト6区画を整備し、ビクターセンターでは四万十の暮らしを体験できるメニューを利用者に提供しています。

今後は、道の駅や周辺観光施設とも連携を図りながら、地域の魅力を伝えていく施設として、さらなる観光客の増加、交流人口の拡大を目指していきます。

町民の皆さまには、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

